

2024年10月4日

関係各位

マネックス証券株式会社

10月4日は「証券投資の日」、ドコモとの資本業務提携発表から1年 ～生活に溶け込んだ資産形成サービスをご提供するための取組みの進捗～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、取締役社長執行役員：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、ブランドビジョンの制定から3年、株式会社NTTドコモ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：前田義晃、以下「ドコモ」）との資本業務提携発表から1年という節目を迎え、改めて投資への一歩を踏み出したい方に向けた商品・サービスを紹介いたします。

■背景

マネックス証券は創業以来、個人投資家の投資環境の充実を目指し、様々なサービスを提供してまいりました。2024年1月からは株式会社NTTドコモ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：前田義晃、以下「ドコモ」）とも業務提携を開始しました。消費者の生活の中に溶け込んだ資産形成サービスが日本の幅広い個人のお客様へ当たり前提供される世界の実現を目指し、お客様の運用リターンを最優先に考えた、他社にない情報やツールなど、質の高い商品・サービスを提供することに力を入れております。

「証券投資の日」は、より多くの方々に証券投資に興味・関心を持っていただくため「10（とう）」と「4（し）」の語呂合わせから、日本証券業協会が定めた記念日です。マネックス証券では、2021年の「証券投資の日」から、「投資」を通して各々が自分の「大切なもの」のためにできることに寄り添うというブランドビジョン「[大切なものに投資をしよう](#)」を掲げています。さらに2023年の「証券投資の日」にドコモとの資本業務提携を発表し、一年が経過しました。今後もお客様に最も選ばれる次世代の資産形成サービスとなることを目指し邁進してまいります。

■ドコモとの機能連携について

資産形成をより身近に行っていただくため、ドコモとの機能連携を進めています。

(1) dカード®のクレカ積立（dカード積立）

マネックス証券で、ドコモが提供する「dカード」での投資信託の積立が可能です*1。毎月の積立額に対してのdポイントを還元いたします。dカードをお持ちの方に、入金の手間なくクレカ引落で積立による資産形成を始めていただくことができます。

対象カード	「d カード」または「d カード GOLD」で、クレジットカード番号の冒頭 4 桁が「4363」、「5344」、「5365」のいずれか※
積立単位	原則1,000円以上1円単位
積立設定上限額	毎月合計10万円
対象銘柄	マネックス証券で取り扱う積立が可能な銘柄 ※外貨建てMMFのほか、一部対象外となるファンドがあります
対象口座	特定/一般、NISA（成長投資枠・つみたて投資枠）

※ 「4980」「5302」「5334」のいずれかから始まる「d カード」「d カード GOLD®」の本サービスへの対応については、改めてドコモウェブサイト等にてご案内します。

<ポイント還元率>

カード種別	dカード		dカードGOLD	
	課税口座	NISA口座	課税口座	NISA口座
取引口座種別				
5万円以下	1.10%	1.10%	1.10%	1.10%
5万円超～7万円以下	0.60%	0.60%	0.60%	
7万円超～10万円以下	0.20%	0.20%	0.20%	

<「eximo ポイ活」でのマネックス証券特典>

ドコモが提供する「eximo ポイ活」の一環として、「eximo ポイ活」の契約回線を「d カード GOLD」のご利用携帯電話番号として登録し、マネックス証券で「d カード GOLD」を利用したクレカ積立を行うと、ご利用額に応じて通常のポイント還元分に1.0%を加算したdポイント（期間・用途限定）を還元します。「d カード積立開始記念キャンペーン（ドコモ主催）」の特典と合わせると、対象期間中のポイント還元率は最大6.0%にアップします。

(2) dアカウント®連携

マネックス証券の証券総合取引口座とdアカウントを連携すると、NISA口座を含む投資信託の保有残高に対しdポイントがたまり、たまったdポイントで投資信託を購入できます。dアカウント連携前からお持ちのdポイントでも購入いただけます。たまったdポイントは街でのお買い物やネットショッピングなどにもご利用可能です。

サービス利用可能口座		<ul style="list-style-type: none"> 課税口座 NISA口座（つみたて投資枠を除く） （仲介口座、課税未成年口座、法人口座は対象外）
つかう	ポイント名称	dポイント（期間・用途限定ポイント含む）
	対象	投資信託の購入 ※金額指定買付ができないファンドを除く
	利用単位	1ポイントから利用可能 ※1か月あたり上限50,000ポイント
たまる	ポイント名称	dポイント（通常ポイント）
	対象	投資信託の保有、各種キャンペーン
	付与率	投信月内の平均残高×最大0.26%（年率）

(3) 「初心者向け資産形成ミニアプリ」

d 払い®アプリを通じた初心者向け資産形成サービスも来春を目途に提供開始を予定しています。

■「マネックスの全力 NISA シリーズ」について

個人のお客様に資産形成を始めていただくと共に、資産をさらに増やしていただくため、NISA 口座ご利用者様の資産形成を全力で応援する目的で、様々な施策をシリーズ化してご提供しています。

(1) NISA でポイントザクザクプログラム

NISA 口座で投信つみたてを月間 1 万円以上購入されたお客様が、課税口座で日本株、米国株、マネックス・ゴールド、ON COMPASS のいずれかの買付を行い一定の条件を達成すると、毎月最大 2,000 ポイントまでの投信保有ポイント (d ポイント、マネックスポイント) が付与されます。

内容:以下の条件を達成した方に d ポイントやマネックスポイントを毎月付与します。
(エントリー不要)

- ① NISA 口座での投信つみたての合計買付額が月間 1 万円以上
- ② 課税口座で日本株現物取引、米国株現物取引、ON COMPASS、マネックス・ゴールドのいずれかの買付を行う

※ ①、②の順序は問いません。②の取引回数、買付金額によってポイント付与数変動します。

期間：2024 年 10 月 1 日 (火) ～2025 年 9 月 30 日 (火) ※ 現地約定日ベース

(2) NISA 売買手数料の無料化 (実施中)

マネックス証券の NISA では、取り扱う全ての商品の売買手数料が無料^(※)です。さらに旧 NISA 口座での保有分の売却手数料も無料です。

＜マネックス証券の NISA の売買手数料＞

	日本株 (現物取引)	日本株 (単元未満株取)	米国株	中国株	投資信託
買付	無料	無料	全額 キャッシュバック	全額 キャッシュバック	無料
売却	無料	全額 キャッシュバック	全額 キャッシュバック	全額 キャッシュバック	無料

※ 米国株 (国内取引手数料)、中国株の売買手数料、ワン株 (単元未満株) の売却手数料はキャッシュバック形式で実質無料です。

(3) NISA でコツコツ資産形成！投信つみたて継続キャンペーン

3 ヶ月連続で NISA 口座での投資信託の積立買付金額が合計 1 万円以上のお客様の中から抽選で 50 名様に、マネックスポイント 10,000 ポイント、または 3,000 名様に 500 ポイントをプレゼントします。既に NISA 口座で投信つみたてをされている方も初めての方も対象です。(要エントリー)

期間：2024年9月13日（金）～2025年1月31日（金）※ 約定日ベース

- (4) 課税口座の移管も応援！「移管手数料（税込）全額キャッシュバックキャンペーン！」
NISA 口座だけでなく、課税口座をマネックス証券に移管した方の資産形成も応援。
他社で支払った投資信託・日本株の移管手数料(税込)を全額キャッシュバックします。
(要エントリー)

期間：2024年10月1日（火）～2024年12月30日（月）※移管完了日ベース

詳細はマネックス証券ウェブサイト (https://info.monex.co.jp/news/2024/20241004_04.html)
をご覧ください。

■投資の日キャンペーン

「証券投資の日」を記念して、下記のキャンペーンを実施します。

「LINE 公式アカウント友だち追加で Amazon ギフトカードを山分けでプレゼント！」
内容：マネックス証券の LINE 公式アカウントを友だち追加し、キャンペーン申込み
ページよりお申込みくださった方に、213,104 円（NISA で投資）分の Amazon
ギフトカードを山分けでプレゼント

期間：2024年10月4日（金）～2024年10月11日（金）

詳細はマネックス証券ウェブサイト (https://info.monex.co.jp/news/2024/20241004_03.html)
をご覧ください。

* 「d カード」「d カード GOLD」「d アカウント」「d 払い」は株式会社 NTT ドコモの登録商標です。

以 上

【マネックス証券でのお取引に関する重要事項】

マネックス証券が扱う商品等には、価格変動等により元本損失・元本超過損が生じるお
それがあります。

投資にあたっては、契約締結前交付書面、目論見書の内容を十分にお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、

一般社団法人 日本投資顧問業協会